

1. 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,915,147	47,586,282	4,328,865
立替金	188,449	1,616	186,833
流動資産合計	52,103,596	47,587,898	4,515,698
2 固定資産			
特定資産			
公益目的事業積立資産	721,865,665	650,198,237	71,667,428
指定事業積立資産	125,776,358	48,701,118	77,075,240
特定資産合計	847,642,023	698,899,355	148,742,668
固定資産合計	847,642,023	698,899,355	148,742,668
資産合計	899,745,619	746,487,253	153,258,366
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	465,792	1,572,673	△ 1,106,881
流動負債合計	465,792	1,572,673	△ 1,106,881
2 固定負債	0	0	0
負債合計	465,792	1,572,673	△ 1,106,881
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	367,683,571	289,866,077	77,817,494
指定事業積立資産	125,776,358	48,701,118	77,075,240
指定正味財産合計	493,459,929	338,567,195	154,892,734
(うち特定資産への充当額)	(493,459,929)	(338,567,195)	154,892,734
2 一般正味財産	405,819,898	406,347,385	△ 527,487
(うち特定資産への充当額)	(354,182,094)	(360,332,160)	△ 6,150,066
正味財産合計	899,279,827	744,914,580	154,365,247
負債及び正味財産合計	899,745,619	746,487,253	153,258,366

2. 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	5,869,834	4,971,626	898,208
受取利息	1,162,755	612,765	549,990
受取配当金	4,707,079	4,358,861	348,218
② 受取寄附金	44,571,557	65,663,707	△ 21,092,150
受取寄附金	30,568,647	29,712,950	855,697
指定正味財産からの振替額	14,002,910	35,950,757	△ 21,947,847
③ 雑収益	650	481	169
受取利息	650	481	169
経常収益計	50,442,041	70,635,814	△ 20,193,773
(2) 経常費用			
① 事業費	43,286,101	67,176,422	△ 23,890,321
旅費交通費	2,861,128	821,778	2,039,350
備品	1,598,753	1,814,263	△ 215,510
消耗品費	6,108,383	3,034,973	3,073,410
印刷製本費	1,075,626	1,989,000	△ 913,374
諸謝金	123,000	281,092	△ 158,092
助成金	24,587,268	29,229,000	△ 4,641,732
委託費	3,799,534	26,897,529	△ 23,057,155
会議費	2,207,001	2,806,185	△ 599,184
雑費	925,408	302,602	581,966
② 管理費	7,684,021	7,671,635	12,386
給料手当	4,478,895	4,460,510	18,385
会議費	568,655	938,938	△ 370,283
旅費交通費	141,333	180,741	△ 39,408
通信運搬費	327,626	309,780	17,846
手数料	31,694	35,264	△ 3,570
消耗品費	37,149	70,571	△ 33,422
印刷製本費	243,725	382,341	△ 138,616
賃借料	162,648	162,648	0
法定福利費	376,628	353,531	23,097
委託費	1,311,265	753,662	557,603
雑費	4,403	23,649	△ 19,246
予備費	0	0	0
経常費用計	50,970,122	74,848,057	△ 23,877,935
当期経常増減額	△ 528,081	△ 4,212,243	3,684,162
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	594	0	594
経常外収益計	594	0	594
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	594	0	594
当期一般正味財産増減額	△ 527,487	△ 4,212,243	3,684,756
一般正味財産期首残高	406,347,385	410,559,628	△ 4,212,243
一般正味財産期末残高	405,819,898	406,347,385	△ 527,487
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金			
指定事業積立資産受取寄附金	91,078,150	37,063,938	54,014,212
② 一般正味財産への振替額	△ 14,002,910	△ 35,950,757	21,947,847
評価損益調整前			
当期指定正味財産増減額	77,075,240	1,113,181	75,962,059
投資有価証券評価損益等	77,817,494	△ 22,183,208	100,000,702
指定正味財産期首残高	338,567,195	56,007,765	282,559,430
会計方針の変更による累積的影響額	-	303,629,457	303,629,457
指定正味財産期末残高	493,459,929	338,567,195	154,892,734
III 正味財産期末残高	899,279,827	744,914,580	154,365,247

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) その他有価証券の評価基準の変更

その他有価証券の評価基準は、従来原価法によっていたが、公益法人会計基準に定める原則的な方法に従い、当事業年度から時価法に変更した。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表の公益目的事業積立資産及び寄附金は、それぞれ 281,446,249円増加し、前事業年度の正味財産増減計算書は、投資有価証券評価損益等が 22,183,208円減少している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	0	18	0	18
定期預金	110,120,013	54,000,000	84,000,000	80,120,013
投資有価証券	588,779,342	278,736,226	99,993,576	767,521,992
合計	698,899,355	332,736,244	183,993,576	847,642,023

注) 投資有価証券の当期増加額に株式の評価益77,817,494円が含まれている。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
公益目的事業積立資産				
現金預金	18	(18)	(0)	(0)
定期預金	54,383,357	(1,120,013)	(53,263,344)	(0)
投資有価証券	667,482,290	(366,563,540)	(300,918,750)	(0)
指定事業積立資産				
定期預金	25,736,656	(25,736,656)	(0)	(0)
投資有価証券	100,039,702	(100,039,702)	(0)	(0)
合計	847,642,023	(493,459,929)	(354,182,094)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
公社債	400,958,452	401,260,900	302,448
合計	400,958,452	401,260,900	302,448

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
指定事業積立資産	
当年度支出事業充当	14,002,910
合計	14,002,910

6. その他

指定正味財産の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
寄附金				
寄附金	289,866,077	77,817,494	0	367,683,571
小計	289,866,077	77,817,494	0	367,683,571
指定事業積立資産				
(A) 武山基金	9,672,134	0	0	9,672,134
(B) 学問風土育成基金	3,740,022	500,000	460,401	3,779,621
(C) 課外教育振興基金	22,867,196	84,347,150	9,479,170	97,735,176
(E) 植樹会基金	54,000	2,170,000	1,547,910	676,090
(F) 障害学生支援基金	3,046,255	0	0	3,046,255
(G) 大学史編纂基金	820,847	0	400,000	420,847
(H) HEPSA交換留学生基金	2,061,350	331,000	0	2,392,350
(I) 傘寿記念基金	3,088,841	3,430,000	1,662,229	4,856,612
(J) 育児支援基金	2,850,473	300,000	453,200	2,697,273
(K) 災害奨学基金	500,000	0	0	500,000
小計	48,701,118	91,078,150	14,002,910	125,776,358
合計	338,567,195	168,895,644	14,002,910	493,459,929

注) 寄附金の当期増加額は、所有する株式の評価益である。

4. 財産目録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
	現金預金	手元保管	10,401
		普通預金	51,904,746
	立替金	立替金	188,449
流動資産合計			52,103,596
(固定資産)			
特定資産			
公益目的事業積立資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 三菱東京UFJ銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 54,383,357
	投資有価証券	株式 日清製粉グループ本社株式 東洋紡株式	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 366,563,540
		公社債 第11回みずほFG劣後債 第16回三菱UFJ劣後債 第3回三井住友FG期限前償還条件付劣後	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 300,918,750
	現金預金	手元保管	18
指定事業積立資産	定期預金	三菱東京UFJ銀行神保町支店	指定事業積立基金であり、その積立基金の事業の財源として使用している。 25,736,656
	投資有価証券	公社債 利付国債(5年)第114回	指定事業積立基金であり、その積立基金の事業の財源として使用している。 100,039,702
固定資産合計			847,642,023
資産合計			899,745,619
(流動負債)			
	未払金	未払管理費・未払事業費	公益目的事業に係る未払分 465,792
流動負債合計			465,792
負債合計			465,792
正味財産			899,279,827